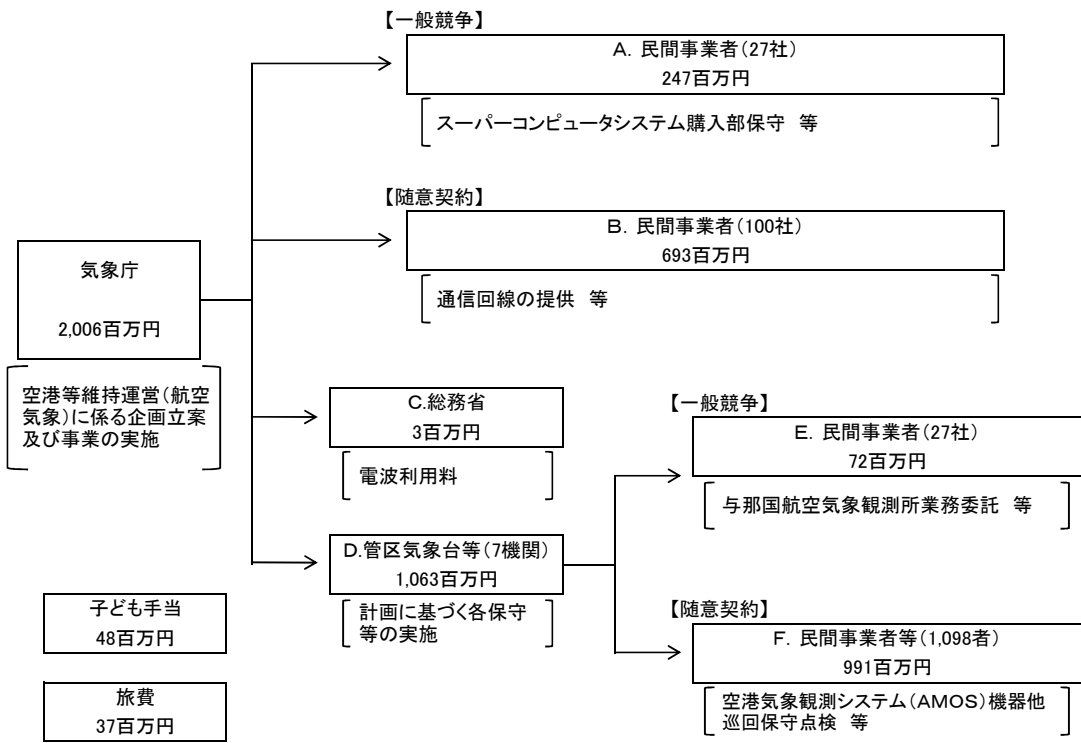


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)		担当部局	気象庁総務部		作成責任者	航空気象管理官 森 隆志	
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度～		担当課室	航空気象管理官				
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,440	2,272	2,313	2,461	2,898	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	▲ 19	19	-	-		
	計	2,421	2,291	2,313	2,461	2,898		
	執行額	2,174	2,137	2,091				
執行率 (%)	90%	93%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、航空機の安全かつ効率的な運航に資するために航空局及び航空会社等への確、かつ迅速な航空気象情報の提供を行うものであるため、今後も事業の改善に努めるものの、定量的な成果目標を設定することができない。		成果実績					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	気象観測施設の設置空港数		活動実績 (当初見込み)	空港	81 ( 81)	81 ( 81)	81 ( 81)	— ( 81)
	目視による観測通報数		活動実績 (当初見込み)	回	542,393 ( 535,539)	557,315 ( 540,772)	557,951 ( 547,700)	— ( 552,367)
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数		活動実績 (当初見込み)	回	251,108 ( 238,969)	266,301 ( 250,537)	264,525 ( 261,506)	— ( 263,034)
	気象解説の回数		活動実績 (当初見込み)	回	99,284 ( 86,339)	88,875 ( 89,576)	94,418 ( 91,306)	— ( 93,287)
	航空用気象資料の提供枚数		活動実績 (当初見込み)	枚	991,340 ( 991,340)	994,056 ( 991,340)	991,556 ( 991,340)	— ( 999,370)
単位当たりコスト	26(百万円/空港)		算出根拠	H24執行額/空港数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費の類	49	51	・航空気象観測業務の委託化による増571				
	庁費の類	2,362	2,799	・合同庁舎維持分担金の増3				
	その他経費	50	48	・気象資料伝送網等の更新に伴う維持費の減▲21				
				・通信専用料の見直しによる減▲50				
				・土地建物借料の見直しによる減▲24				
				・維持費の自然減▲41				
計	2,461	2,898						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・安全性、定時性、快適性及び経済性が求められる航空機の運航において、飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報は必要不可欠な要素となっている。 ・航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任の下に一部の業務を民間に委託している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・業務の効率化を目指したシステムの統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを活かした一括調達等の実施によるコスト削減に努めている。また、複数の入札者による競争性の確保等にも努めている。 ・航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・航空気象情報は国内外の航空局及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設の安全確保に有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの削減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	引き続き、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進するべき。 また、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	引き続き、空港出張所の効率化及び要員の効率的配置を推進する。 通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図る等、コストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。					
備考						
<p>・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。</p> <p>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度からは空港出張所における観測業務の外部委託化を進め業務の効率化を図っている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	399	平成23年	371	平成24年	392

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立製作所			E.(株)りゅうせきビジネスサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	スーパーコンピュータシステム購入部保守 (平成24年度分)	67	雑役務費	与那国航空気象観測所業務委託	6
			雑役務費	久米島航空気象観測所業務委託	5
			雑役務費	南大東航空気象観測所業務委託	5
計		67	計		16
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.明星電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	166	雑役務費	機器点検・保守	34
			雑役務費	機器修理	21
			雑役務費	機器取付調整等	21
			物品購入費	観測機器用ユニット 等	11
計		166	計		87
C.総務省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		0
D.東京管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港気象ドップラーレーダー保守作業 等	157			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	91			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	42			
通信運搬費	電信回線使用料 等	10			
消耗品費	PPC用紙、トナー 等	8			
備品費	観測機器用ユニット 等	7			
燃料費	ガソリン、灯油 等	1			
計		316	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステム購入部保守(平成24年度分)	67	1	99.70%
2	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 ほか	29	1	99.91%
3	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成24年度分) ほか	25	2	60.52%
4	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	22	2	89.05%
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	自動視程推定アルゴリズムの改良 ほか	17	1	99.80%
6	レキオソフト(株)	空港気象観測システム処理装置等の購入	16	4	88.20%
7	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(単価契約)	15	1	100.00%
8	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)及び保守(平成24年度分) ほか	9	4	84.32%
9	(株)NHKエンタープライズ	航空気象観測通報業務にかかる教材の制作	7	2	80.20%
10	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)(平成24年度分)	6	5	78.49%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	166	随意契約	-
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	154	随意契約	-
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	-
4	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	44	随意契約	-
5	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守 ほか	25	随意契約	-
6	KDDI(株)	回線専用料 等	25	随意契約	-
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	22	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	雷監視システムの点検調整	21	随意契約	-
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート ほか	14	随意契約	-
10	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守 ほか	12	随意契約	-

D. 管区气象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	316	-	-
2	大阪管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	231	-	-
3	福岡管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	187	-	-
4	沖縄气象台	計画に基づく各保守等の実施	138	-	-
5	札幌管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	106	-	-
6	仙台管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	48	-	-
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	37	-	-

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)りゅうせきビジネスサービス	与那国航空気象観測所業務委託 ほか	16	2	非公表
2	(株)紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	9	2	78.42%
3	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	8	3	非公表
4	(株)協栄土建	新千歳航空測候所東雲舎外壁補修工事	5	9	67.51%
5	沖縄電興(株)	与那国航空気象観測所発動発電機移設更新等作業 ほか	5	3	95.10%
6	(株)フジモト	トナーカートリッジ他の購入 ほか	4	7	90.30%
7	(有)新居開発	那覇航空測候所空港気象ドップラーレーダードーム補修工事	3	3	83.60%
8	(株)NAAファシリティーズ	成田航空地方気象台空調調和設備等保守点検	3	2	74.30%
9	大丸サービス(株)	電子計算機購入 ほか	3	6	85.41%
10	(株)サンコー	トナーカートリッジ他の購入	2	5	99.39%

## F. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	87	随意契約	-
2	成田国際空港(株)	電気料 ほか	64	随意契約	-
3	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守作業 ほか	62	随意契約	-
4	関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同連絡ダクト等施設使用料 ほか	55	随意契約	-
5	兼松(株)	成田及び東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 ほか	55	随意契約	-
6	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整 ほか	31	随意契約	-
7	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	25	随意契約	-
8	中部国際空港(株)	電気料	24	随意契約	-
9	SPACE SYSTEMS/LORALINC.	高頻度衛星雲観測システムの点検調整	23	随意契約	-
10	九州電力(株)	電気料	22	随意契約	-